

令和6年度 城山商工会 経営発達支援計画事業評価書

地域商工業者の“持続的な発展”を目指し、伴走型で商工業者を支援していくために、当会では小規模企業基本法に基づき、「第2期経営発達支援計画」を策定し、令和2年3月16日に経済産業省の認定を受けました。

この計画の認定を受けたことにより、今後は城山商工会が認定商工会として、従来の小規模事業者の経営相談に加え、行政や他の公的支援機関・地域金融機関・各分野の専門家と連携して、小規模事業者の意欲ある取り組みを支援する「伴走型小規模事業者支援」に取り組んでまいります。なお、令和6年度の事業実施状況と成果の検証を以下のとおり報告いたします。

■日時 令和7年9月29日（月）15時～16時

■会場 城山商工会館

■出席 委員3名（有識者2名、行政1名）、事務局4名

■内容 城山商工会令和6年度「経営発達支援計画」事業評価について

I. 経営発達支援計画の内容

◆ 経営状況の分析に関するこ

実 施	<p>経営分析を実施した事業者に対しては、事業計画の策定を促し、経営改善に積極的に取り組む事業者の掘り起こしを行った。さらに、分析結果や需要動向を踏まえつつ、事業者の負担に配慮しながら、重要項目に絞った計画づくりを支援した。</p> <p>主な支援内容</p> <ul style="list-style-type: none">事業分析：商品・サービスの強化ポイントを整理し、事業発展に向けた機会や課題を抽出。財務分析：収益性・効率性・安全性を分析し、付加価値額や経常利益など事業収益の改善を支援。その他支援：経営課題の整理、補助金申請支援（持続化補助金の掘り起こしとして新規9件を対応）。 <p>また、経営指導員や外部専門家が伴走支援を行い、事業計画策定のプロセスを事業者に伝えることで、将来的に事業者自身が自立して計画を立てられる体制づくりを支援した。</p>
評 価	<p>「A」</p> <p>これらの取り組みは、経営改善に前向きな事業者への支援を強化し、持続化補助金の活用促進に寄与した点で高く評価できる。特に、収益性・効率性・安全性といった財務分析を通じて課題を明確にし、事業収益の改善につなげた点は重要である。また、難易度の高い経営課題に対する解決策を広く周知し、支援対象の拡大に取り組んだ点も評価できる。実施件数には前年度より減少した</p>

	項目も見られるものの、訪問支援の徹底によって支援の質を高めたことを踏まえ、評価は「A」とする。
--	---

◆ 事業計画策定支援に関するこ

実 施	経営分析を実施した事業者に対しては、事業計画策定の重要性を周知し、とくに経営改善に意欲的な事業者を中心に、計画策定を希望する事業者の掘り起こしを行った。分析結果を踏まえつつ、事業者の負担に配慮しながら、最も重要な項目に絞った事業計画の策定を優先的に支援した。 また、経営指導員や外部専門家が伴走支援を行い、計画策定のプロセスを丁寧に伝えることで、将来的に事業者自身が自立して計画を策定できるようサポートした。さらに、創業計画、資金繰り計画、返済計画の策定や、補助金申請等の支援も総合的に実施した。
評 価	「A」 事業計画策定支援を強化し、経営指導員が支援能力をフルに発揮することで支援体制を整えている。さらに、創業計画、資金繰り計画、返済計画の策定や、補助金申請等の支援も総合的に実施、事業者が相談しやすい環境を構築し、計画策定を通じて自社の強みを活かした実施項目を明確化するなど、質の高い支援を実施している。これらの取り組みを総合的に評価し、「A」とする。

◆ 事業計画策定後の実施支援に関するこ

実 施	設備の老朽化や技能・IT能力の不足、非効率な業務フローなど、事業計画の遂行に伴う多様な課題について、影響の大きい要因を事業者と協議し、代替手段の提案を含めた適切な助言・指導を行った。さらに、策定した事業計画に基づき、PDCAサイクルを継続的に回していくための支援も実施した。
評 価	「A」 実施支援開始直後は事業者の状況に合わせ多頻度訪問を実施し、その後は約3ヶ月毎の定期確認へ移行した。小規模事業者経営発達支援融資を受けた事業者に対し、融資後の月次決算などを確認するきめ細やかな支援を実施したことを評価する。

◆ 新たな需要開拓に寄与する事業に関するこ

実 施	地域内需要について、城フェスを実施し、創業のきっかけづくりやテストマーケティングの場として活用できた。
評 価	「A」 地域内需要について、当会が主催するイベントである城フェスを実施し、創業のきっかけづくりやテストマーケティングの場とし

	て需要開拓を実施したことから「A」評価とする。
--	-------------------------

III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

◆ 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関するこ

実 施	日本政策金融公庫厚木支店や神奈川県商工会連合会との連携に加え、隣接都県に支店ネットワークを持つ地域金融機関との連携、経済動向や需要動向に関する情報収集力を強化した。また、経営発達支援事業を通じて得た需要開拓のノウハウを、同じ経済圏に属する近隣の商工会や商工会議所と共有し、自会の支援事業に活用した。
評 価	「A」 他の支援機関や近隣商工会との連携や情報交換は、地域事業者にとって大きなメリットがあると考えられる。こうした連携を積極的に推進し、需要動向などの各種情報の収集に努めている点を評価し、「A」とする。

◆ 経営指導員等の資質向上等に資する取組

実 施	専門化した経営課題に対応するため、経営指導員等の知識・能力向上を目的として、中小企業大学校が実施する各種経営指導員研修を受講した。 また、経営発達支援事業を通じた地域小規模事業者の経営分析結果や支援状況、支援ノウハウ、さらに各種研修で習得した知識を、毎月開催する「月次進捗共有会」において、商工会職員全員で共有した。
評 価	「A」 職員の資質向上に向けた取り組みを継続的に実施しており、それが地域事業者へのフィードバックや質の高い支援につながっている。研修の受講や職員間の十分な情報共有を通じて、支援の質を高める努力をしている点を評価し「A」評価とする。

総 評	巡回訪問支援を強化し、事業者の細やかな支援ニーズを拾い上げ、実際の企業支援に活用するなど地域に根付く支援機関としての役割を十分に果たしている。その証拠に昨今では当会の支援内容が口コミで広がり会員数の増加に繋がっている。組織率には反映されないが域外からの入会希望者も多い。専門家と連携した支援も重要であるが、経営指導員が主体的に行う地道な支援活動が実を結んでいる結果であろう。今後も、地域の事業者に寄り添い、気軽に相談できる身近で頼もしい支援機関としての役割が期待される。
A	